



9月議会は9月14日から10月3日までの19日間開催されました。7月の西日本豪雨や地震、台風21号に24号と、日本列島は被害列島と化しました。地球温暖化による気温の長期的な上昇傾向とともに、大気中の水蒸気量も長期的に増加傾向にあることが、広域で持続的な豪雨をもたらす要因と言われています。これまでの物差しでは測れないような災害が続発しています。災害を防ぐ治水システムへの転換が求められています。

水害の原因のひとつ 堤防整備の怠慢

7月の西日本豪雨は、戦後の河川行政の治水対策に大きな欠陥があることを、今本博健先生(元京都大学防災研究所長)は以下のように述べています。

「岡山県真備町地区の浸水被害となった破堤の直接的な原因は、越水です。高さおよび幅の不足する欠陥堤防を放置し堤防整備を怠り、河道内の樹木についても放置してきました。学校や病院などの公共施設が地盤の低いところに建てられており、水害に対する意識が低く、洪水対策として最も有効な河道整備を50年間も棚ざらしにしてきました。

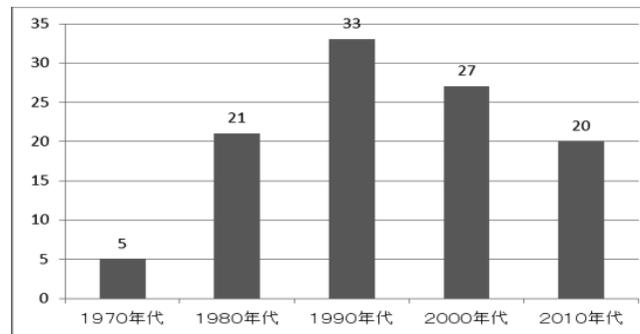
ダムの建設を優先し、流下能力の確保を先送りしてきたことが、愛媛県肱川流域の浸水被害につながりました。」

短時間降雨量の増大

土砂災害は昨年1,514件発生しており、過去10年で最大になっています。1時間あたりの降雨量が50ミリを超える回数は1970～80年代に比べて33%も増えています。

県内のアメダスによる1時間あたりの降雨量が50ミリを超える雨量の推移をみると、1970年代は5回、1980年代は21回、1990年代は33回、2000年代は27回、2010年代は20回と1970年代に比べると増大しています。

県内時間降雨量 50 ミリ超の回数 (福島気象台調べ)



被害が少なかった高知県

高知県は、西日本豪雨で最も雨が降りましたが、被害は他県に比べると僅少です。高知県危機管理部は「過去の豪雨や土砂災害での被害を教訓に、大雨時の排水能力の向上や河川の改修など治水対策に長年取り組んできました。また台風被害の多い県なので、県民の防災意識が高いこと」を挙げています。

被害が少なかった要因として、「治水能力と防災意識の向上」を挙げています。

夏井川は30年に一度の大雨に対応

河川整備の目標は河川法に基づき、河川の大さ(流域面積)や想定氾濫区域内の人口・面積・資産といった指標を総合的に判断して、河川ごとに目標安全水準(計画規模)を設定しています。計画規模は、10年確率の降雨から最大100年確率の降雨までを設定しています。中小河川の計画規模は1/10～1/50年程度とされています。

いわき市の計画規模は上表のとおりです。

河川の計画規模

水系	市町村	対象河川名	計画規模(1/**)
夏井川	いわき市	小玉川	70
		仁井田川	50
		好間川	50
		新川	50
		宮川	50
		三坂川	30
		夏井川	30
		真似井川	10
		赤沼川	5
		原高野川	5
藤原川	いわき市	湯本川	50
		水野谷川	50
		馬渡川	50
鮫川	いわき市	鮫川	30
		中田川	30

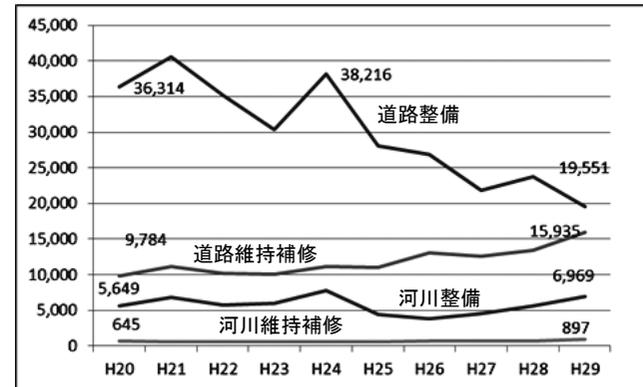
目標達成には長時間かかる

夏井川水系の河川整備計画は平成14年4月に策定(改修率は5.5%)され、今日に至っています。計画対象期間は概ね30年となっております。整備箇所は下表のとおりです。

この計画は平成元年8月の豪雨で発生した洪水の解消を図ることを目標にしています。

道路・河川事業予算の推移

単位: 百万円



夏井川河川整備一覧表

河川名	区間	整備延長	工事方法	進捗率等
夏井川	河口～小川町塩田地内	21.8Km	築堤・河道掘削	完成区間河口から2.9Km 18.9Km暫定区間
新川	宮川合流部～内郷白水町	1.5Km	築堤・河道掘削	0%
宮川	新川合流部～内郷高さ家畜	0.5Km	築堤・河道掘削	0%
真似井川	平中平窪地区～平上平窪地区	0.6Km	築堤・河道掘削	0%
仁井田川	本川合流部～四倉町下仁井田地区	0.6Km	築堤・河道掘削	H31年から横川橋から赤沼橋0.6Km
赤沼川	平泉崎磐井前地区～平泉崎岸前地区	0.4Km	河道掘削	下流側0.15Km改修済 残り0.25Km
三坂川	三和町上三坂(三坂橋)～三和町上三坂(立野橋)	0.4Km	河道掘削	0%
小玉川	小川町高萩地区～西小川地区(山下橋)	0.4Km	築堤・河道掘削	0%
好間川	好間町川中子～好間町下好間地区	0.8Km	築堤・河道掘削	当面は洗井川合流点まで。改修済0.5Km 残り0.3Km
原高野川	四倉町(常磐線)～平絹谷地区	1.8Km	築堤・河道掘削	改修済0.4Km H30築堤0.2Km

道路優先が浮き彫りに

下表は過去10年間の道路・河川事業の予算の内訳です。整備事業・維持補修費も道路予算は大幅に上回っており、道路整備は河川整備のおよそ5倍、維持補修費は道路は河川のおよそ18倍になっています。

いわき市のハザードマップ

県が作成した浸水想定区間図に基づき、市は洪水ハザードマップを夏井川水系・仁井田川・大久川水系・滑津川水系・藤原川水系・鮫川水系・蛭田川水系と17エリアに分けて作成しています。大雨の想定は下表のとおりです。

河川水系	想定大雨の規模	時間雨量
大久川水系	30年に一度の大雨	60mm/時
仁井田川	50年に一度の大雨	71.8mm/時
夏井川水系	2日間の総雨量327mm	昭和61年台風10号の1.17倍
滑津川水系	30年に一度の大雨	60mm/時
藤原川水系	50年に一度の大雨	64mm/時
鮫川水系	70年に一度の大雨	2日間の総雨量360mm
蛭田川水系	30年に一度の大雨	63mm/時

西日本豪雨を想定した対策を

西日本豪雨の24時間降雨量は、各地で史上最多の300mm前後を記録し、多いところでは24時間で600mmを超えるなど、かつてない規模の豪雨になっています。上表の想定雨量を超えることを念頭に、河川の安全対策に加え、防災意識の向上の取り組みを強化することが求められています。

電柱に浸水高の表示を

西日本豪雨の教訓として、河道流下能力の強化と堤防の整備（高さや幅）に併せて、避難訓練も計画すべきです。ハザードマップを配布するだけでは万全ではありません。高知県は「河川整備と防災意識の向上の取り組みが被害を少なくした」と述べています。

想定する浸水の高さを電柱に示すなどして、住民の防災意識を向上させることも必要です。

越水に強い堤防の整備を

西日本豪雨では、堤防の決壊（破堤）によって多くの人命が失われており、耐越水堤防（越水に強い堤防）整備の怠慢が指摘されています。越水に対する弱点を補うためには、天端のアスファルト舗装・のり尻のコンクリートによる補強・裏のり（河道の反対側）の補強の3点セットが有効といわれています。

維持補修費の増額を

河川の洪水氾濫を未然に防ぐためには、河道内の樹木の伐採・堆砂除去・除草が不可欠ですが、本県全体の河川は、河川の中の堆砂と樹木が大量に放置されています。最近の異常な降雨量に対して、堆砂除去と樹木の伐採を最優先すべきで、河川ごとの優先順位を決めた実施計画を策定すべきです。そのためには、維持補修費の増額が不可欠です。

公立学校普通教室の冷房設備設置状況

H29.4.1 現在 H30.9.7 作成 教育庁調べ

	市町村立小学校				市町村立中学校				県立高等学校				県立特別支援学校			
	普通教室の数			設置率 (%)	普通教室の数			設置率 (%)	普通教室の数			設置率 (%)	普通教室の数			設置率 (%)
	設置済 教室数	未設置 教室数			設置済 教室数	未設置 教室数			設置済 教室数	未設置 教室数			設置済 教室数	未設置 教室数		
県北	1,126	1,125	1	99.9	526	523	3	99.4	290	201	89	69.3	75	44	31	58.7
県中	1,463	1,394	69	95.3	698	671	27	96.1	362	195	167	64.6	238	136	102	57.1
県南	403	403	0	100.0	183	182	1	99.5	108	58	50	53.7	23	4	19	17.4
会津	623	28	595	4.5	288	16	272	5.6	208	79	129	38.0	62	8	54	12.9
南会津	104	1	103	1.0	41	0	41	0.0	22	0	22	0.0	-	-	-	-
相双	294	157	137	53.4	141	72	69	51.1	109	44	65	40.4	16	4	12	25.0
いわき	788	10	778	1.3	377	5	372	1.3	269	107	162	39.8	96	39	57	40.6
計	4,801	3,118	1,683	64.9	2,254	1,469	785	65.2	1,368	684	684	50.0	510	235	275	46.1

学校のエアコン設置について

エアコン設置「西（中通り）高東低」

今年は例年になく猛暑・酷暑の日が続きました。県内公立学校のエアコン設置状況について、教育庁に調査を依頼しました。結果は下表のとおりです。

県内を方部別にみると、中通りの設置率が高く、いわきは極めて低い状況にあります。県立高校の設置率は50%ですが、全て保護者が設置・電気料金を負担していました。

知事、エアコンの導入に前向き

私たち県民連合は、9月議会に向けての知事申し入れの際、学習環境の充実を目指し、各学校のエアコン設置を要望いたしました。

知事は、学習環境の充実を考慮し9月議会の知事説明で「速やかな導入に向けて検討する」併せて、市町村立の各学校についても「整備が進むように支援する」と表明しました。これまでのような県立高校の保護者負担もなくなります。

全国のエアコン設置率は

文科省のエアコン設置状況調査（H29年6月）によると、全国の公立小中学校の普通教室の設置率は41.7%・高等学校49.6%・特別支援学校74.5%となっています。

第一原発汚染水対策について

汚染水浄化、実は嘘…

東京電力福島第一原発では、多核種除去設備（ALPS）で処理済みの百万トン近い汚染水がタンクに溜まっています。

汚染水タンクが限界に近づいているとして、政府と東京電力は汚染水の海洋放出を検討していますが、放射性ヨウ素129など他の核種が告示濃度限度以上残っていることが明らかになりました。政府は、これまでの説明と状況が変わっているにもかかわらず、公聴会を開催しました。

参加者から放出反対意見が続出!!

政府と東電の説明が事実と違っていたことから、公聴会参加者の多くが海洋放出への反対を表明し、タンクでの長期保管を求める声が相次ぎました。これを受け、主催した委員長は「タンクでの長期保管の可能性も含めて今後議論する」と述べています。

海洋放出に40年以上かかる

原子力市民委員会の細川弘明氏は、濃度基準の他に総量規制があり、年間22兆ベクレル（東電の保安規定）が限度のため、一千兆ベクレルなら海洋放出でさえ40年以上要すると指摘しています。田内広委員（茨城大学理学部教授）から「そもそもタンクに溜めるというのは除いて検討しろ」と言われて…と、原子力規制委員会主導の海洋放出ありきの姿勢が浮き彫りになっています。

当初から、放射能は垂れ流し状態

汚染水の海洋放出にはロンドン条約（1972年の廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する法律）があります。

運転に付随して必然的に排出（運転中は放出）は認めてきました。廃棄物は条約違反に問われかねません。運転開始からこれまで130兆ベクレルも放出しています。政府・東電は、原発は放射能は排出しないと説明してきましたが、41年間放射能を垂れ流してきました。にもかかわらず、海水で希釈されるから影響はない、と説明しています。

有機結合型トリチウムによる食物連鎖

長年海洋の放射性物質の調査に携わってきた北英国のティム・ディアジョーンズ氏は、1990年代以降の研究により海洋に放出されたトリチウムは、容易に環境中の有機物と結合（有機トリチウム）し、海洋食物連鎖の中で極めて高いレベルでの有機結合型トリチウムの生物濃縮が起きていると明らかにしています（ムラサキガイ26,000ベクレル/Kg・タラ33,000ベクレル/Kg・海ガモ60,000ベクレル/Kg）。福島原発より下方に向かう流れが海洋環境と気象条件により、原発から放出された放射性物質が海から陸に移動するのに好適な環境であるといわれています。

原発周辺は子どもの死亡率が高い

世界各地の原発周辺および再処理工場周辺では、健康被害が多数報告されています。しかし「原因不明」とされ、被ばくの影響は無視されてきました。カナダのオンタリオ州の原発周辺の都市では、通常の1.85倍のダウン症の増加が認められ、新生児死亡率とトリチウム放出の相関関係もみられ、白血病死亡率増加の傾向も認められたとの報告があります。フランスでも子どもの白血病の死亡率が高く、イギリスの再処理工場周辺でも子どもの白血病及び悪性リンパ腫発症率が高くなっています。

いわき市でもトリチウムが検出!!

いわき市にある「いわき測定室たらちね」は、2015年にフキや落ち葉から、また福島沖で取れたメバルから有機結合型トリチウムを検出しています。トリチウムと有機結合型トリチウムは海洋から風で海洋エアロゾルと波しぶきにより、海から陸へ移動するといわれています。

海洋放出強行はNO! 長期保管を

福島県の世論調査では67%が海洋放出に反対しています。海洋放出を強行するのではなく、十分な検証を尽くすまで恒久的（100年単位）にタンクの中に保管すべきです。